

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	6	企画費
事業番号		9	事業名		企画費(一般)			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		全般			総合計画における位置づけ		
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		まちづくり課事業に関する一般的な経費			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
61,197		67,451					67,451	
事業内容の説明					経費内訳			
●まちづくり課職員人件費等 課長1、課長補佐2、主幹2、主任2、主事1、会計年度1 ●集落看板設置委託料 既設の集落看板の老朽化による新規設置委託料(平集落) ●各協議会・会議負担金 ・日本さくらの会会費 5千円 ・米子空港利用促進懇話会負担金 90千円 ・財団法人地域活性化センター負担金 70千円 ・とっとり空き家利活用推進協議会負担金 30千円 ・鳥取県地域振興協議会負担金 435千円 ・西部地域振興協議会負担金 58千円 ・中国横断新幹線整備推進会議負担金 20千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円					報酬 2,064千円			
					給料 30,400千円			
					職員手当等			
					扶養、住居、通勤手当等 23,520千円			
					共済費			
					共済組合、互助会負担金等 10,467千円			
					普通旅費 10千円			
					需用費			
					消耗品費 20千円			
					委託料			
集落看板設置委託料 242千円								
負担金補助及び交付金								
負担金 728千円								

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目 6 企画費
事業番号		765	事業名		地域自主組織育成支援事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		地域自主組織の活動等			総合計画における位置づけ
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域の課題解決や活性化に向けて活動をする地域自主組織の支援を行い、住民が暮らしやすい地域を目指す。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり
						根拠法令・要綱等 大山町地域自主組織等活動支援交付金交付要綱 大山町まちづくり活性化交付金交付要綱
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
37,000		44,000				44,000 0
事業内容の説明					経費内訳	
地域自主組織を中心とした住民と行政の協働のまちづくりを進めるための活動を支援する。					負担金補助及び交付金	
○地域自主組織育成支援事業補助金					補助金及び交付金	
3,000千円×10組織					地域自主組織育成支援事業補助金	30,000千円
○大山町まちづくり活性化交付金					大山町まちづくり活性化交付金	14,000千円
地域自主組織を応援する使途で寄付のあったふるさと納税を活用する交付金						
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等
75-10-15-1-1			ふるさと応援基金繰入金		44,000	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目 6 企画費
事業番号		817	事業名		移住定住促進事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		大山町に移住(定住)を希望する方			総合計画における位置づけ
						20 IJUターンの受け皿となるかつこいい 住まいをつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		・住宅の新築費用、空き家バンクを活用した空き家 の改修費用などの助成を行うことで、大山町への IJUターン者の増加や大山町からの転出者の減 少、空き家対策を進める。 ・移住を希望する方に向けての相談窓口の設置、 情報発信を行うことで移住定住の促進につなげ る。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり
						根拠法令・要綱等 大山町未来につながる移住定住助成金事業(新築助成)実施要 綱・大山町未来につながる移住定住助成金事業(空き家活用事 業)実施要綱・大山町空き家家財道具処分費補助金交付要綱・大 山町多世代等同居支援事業補助金交付要綱
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
38,101		29,485		5,250		19,750 4,485
事業内容の説明					経費内訳	
●移住定住業務担当者人件費 移住定住業務に携わるフルタイム会計年度任用職員1名分の人件費					報酬 会計年度任用職員給料 2,528千円	
●移住マッチングモデル推進事業委託 移住希望者等に対しての移住相談や移住後の生活等に関する 相談窓口や移住に関する情報発信等の業務を委託する。					職員手当等 通勤、時間外手当など 1,102千円	
●移住定住相談会旅費 夏季に開催される大阪・東京での相談会に係る旅費					共済費 共済組合、互助会負担金など 677千円	
●移住定住助成金 移住定住を促進するための各種補助金 ①大山町未来につながる移住定住助成金(新築助成) 省エネ住宅等 1,000,000円(上限額)×6件=6,000,000円 一般住宅 500,000円(上限額)×2件=1,000,000円 ②大山町未来につながる移住定住助成金(空き家活用事業) 1,500,000円(上限額)×8件=12,000,000円 ③大山町空き家家財道具処分費補助金 500,000円(上限額)×2件=1,000,000円 ④大山町多世代等同居支援事業補助金 500,000円(上限額)×1件=500,000円 ⑤大山町未来につながる移住定住助成金 4年目・5年目交付分 2,500,000円					旅費 移住相談会(東京・大阪)旅費 159千円	
					需用費 消耗品費 15千円	
					委託料 移住マッチングモデル事業委託料 2,000千円	
					使用料及び賃借料 4千円	
					負担金補助及び交付金 移住定住助成金 23,000千円	
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等
60-10-10-5-6			移住定住推進交付金		5,250	1/2
75-10-15-1-1			ふるさと応援基金繰入金		19,750	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算						
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)				
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	6 企画費			
事業番号		1176		事業名		地域おこし協力隊活用事業(起業分)				
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		地域おこし協力隊(起業部門:2名)				総合計画における位置づけ			
							13 若者がはたらきたくなる会社や仕事を 増やそう			
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		着任から3～4年後に起業することを目標に、情報 発信、空き家活用を任務として地域課題の解決に 繋がる活動を行う。(2名分)				所信表明の「5本柱」 における位置づけ			
							町民みんなが暮らしやすいまちづくり			
							根拠法令・要綱等			
								地域おこし協力隊要綱(総務省)		
前年度		今年度		財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,879		8,912						8,912		
事業内容の説明						経費内訳				
着任から3～4年後に起業することを目標に、情報発信、空き 家活用を任務として地域課題の解決に繋がる活動を行う。(2 名分) ※最終年の3年目						報酬				
						会計年度任用職員報酬		3,984千円		
						職員手当等				
						期末手当		830千円		
						勤勉手当		698千円		
						共済費				
						共催組合負担金		325千円		
						社会保険料		534千円		
						雇用保険料		87千円		
						労災保険料		20千円		
						旅費				
						費用弁償		101千円		
						補助金及び交付金				
						地域おこし協力隊(起業分)活動交付金		2,333千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)										
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目 6 企画費
事業番号		1189	事業名		集落支援員活用事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		地域自主組織、集落			総合計画における位置づけ
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域自主組織の事務局機能や集落、他機関との連携を図るため集落支援員を配置する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり
						根拠法令・要綱等
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
21,898		28,944				28,944
事業内容の説明					経費内訳	
フルタイム会計年度任用職員1名、パートタイム会計年度任用職員8名分の人件費					報酬	
					会計年度任用職員報酬 15,450千円	
					給料	
					会計年度任用職員給料 2,508千円	
					職員手当等	
					通勤手当 51千円	
					時間外勤務手当 81千円	
					期末手当 3,742千円	
					勤勉手当 3,143千円	
					共済費	
					共済組合負担金 1,941千円	
					互助会負担金 7千円	
					地方公務員災害補償基金 5千円	
					社会保険料 1,380千円	
					雇用保険料 336千円	
					旅費	
					費用弁償 300千円	
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)	
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	6 企画費
事業番号		1255		事業名		学術連携事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		学生と町民の協働			総合計画における位置づけ	
						20 IUターンの受け皿となるかつこいい 住まいをつくらう	
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		学術機関と連携することにより、町の行政課題等を 発掘し、解決を図る。また、地域活動を行う学生に 対して補助金を交付することにより、学生を中心と した自主的な活動を支援し、学生と町民の協働及 び人的資源の活性化を図ることを目的とする。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり	
						根拠法令・要綱等 大山町学生地域活動等支援事業費補助 金交付要綱	
前年度		今年度		財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
240		24					24
事業内容の説明				経費内訳			
学術機関と連携することにより、町の行政課題等を発掘し、解決を 図る。				旅費 普通旅費 4千円 需用費 消耗品費 5千円 負担金補助及び交付金 鳥取大学振興協力会負担金 15千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)							
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等	

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目 6 企画費
事業番号		1385	事業名		空き家対策事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町内の特定空き家等			総合計画における位置づけ
						29 みんなが地域に気を配り「もしも」に備えよう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		特定空き家等を除却する費用を支援することにより、活用の見込みのない空き家の除却を促進する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり
						根拠法令・要綱等 大山町空き家等対策協議会設置要綱・大山町空き家等対策推進補助金交付要綱・大山町空き家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
8,157		6,670	2,700	1,350		2,620
事業内容の説明					経費内訳	
●空き家等対策協議会委員謝礼 『大山町空き家等対策協議会』に出席する外部委員に対する謝礼。協議会は平成28年に設置し、年4回(6・9・12・3月)開催					報償費 謝礼金 57千円 4,700円×3名×4回=56,400円	
●特定空き家等所有者等に対する通知文郵送代 特定空き家等所有者または相続人に通知・指導・勧告措置を行う際の特定記録郵送代金。					役務費 通信運搬費 13千円	
●特定空き家等除却推進事業補助金 特定空き家等の除却を推進するため、特定空き家等及び危険家屋等の除却を行う者に対して除却費用の一部を助成する。令和5年度より補助上限額の見直し及び危険家屋等に対する新規補助金の創設を行った。 ≪個人除却≫○対象:特定空き家等○補助率:除却費用の2分の1○上限額:1,500千円○財源内訳:国1/2・県・1/4・町1/4 ≪集落除却≫○対象:特定空き家等○補助率:除却費用の10分の10○上限額:3,000千円○財源内訳:国2/5・県・1/5・町2/5 ≪個人除却≫○対象:危険家屋等○補助率:除却費用の2分の1○上限額:300千円○財源内訳:町10/10					負担金補助及び交付金 補助金及び交付金 6,600千円 ≪個人除却(特定空き家)≫ 1,500,000円×2件=3,000,000円 ≪集落除却(特定空き家)≫ 3,000,000円×1件=3,000,000円 ≪個人除却(危険家屋)≫ 300,000円×2件=600,000円	
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等
55-10-10-5-1			空き家対策総合支援事業補助金		2,700	1/2・2/5
60-10-10-5-1			空き家対策総合支援事業補助金		1,350	1/4・1/5

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	6 企画費	
事業番号		1592		事業名		住宅用置き配ボックス設置事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		環境 運送事業者			総合計画における位置づけ		
						24 人にも自然にも優しいエネルギーとの付き合い方を考えよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		置き配ボックスの設置を推進することで、再配達によって発生する温室効果ガスを削減し、併せて運送事業者の負担軽減にも寄与する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		100			50			50
事業内容の説明						経費内訳		
〈事業の内容〉 町内の住宅に置き配ボックスを設置する者に補助金を交付することにより、置き配ボックスの普及を促進し、再配達を削減することで地球温暖化対策に貢献する。 〈補助内容〉 【対象経費】 宅配ボックス及び付属品(鍵・錠前、固定具等)の購入、設置・固定に要する費用 【補助率】 1/2 【補助上限】 10,000円 ※R6年10月から制度開始 R7.1月末実績 21件						負担金補助及び交付金 住宅用置き配ボックス設置事業補助金 100千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
60-10-10-5-6				置き配ボックス設置事業補助金		50		1/2

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	10 交通安全対策費
事業番号		31	事業名		交通安全対策費(一般)		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		住民 免許の自主返納者			総合計画における位置づけ	
						27 移動も共有して安心安全な交通環境 を実現しよう	
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		交通事故の無い町を目指し、交通安全指導員・関 係機関と連携し、広報活動などの交通安全対策を 実施し、交通法規の遵守及び交通道德の高揚を 図る。加えて、運転免許自主返納者に対する支援 を行うことで、運転免許自主返納を促進し、交通事 故の減少を図る。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり	
						根拠法令・要綱等	
					大山町運転免許自主返納支援事業実施要綱・大山町 ハンドル形電動車いす等購入補助金交付要綱・大山町 交通安全推進事業補助金交付要綱		
前年度		今年度		財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
4,786		4,241					3 4,238
事業内容の説明						経費内訳	
○運転免許証自主返納支援事業記念品 運転免許証を自主返納した者へデマンドバスの回数券を 交付する。 ※ 実績 R4 28件、R5 29件、R6 40件(R7.1現在) ○ハンドル型電動車いす(シニアカー)購入補助金 ○電動アシスト三輪自転車購入補助金 シニアカー及び電動アシスト三輪自転車の購入者に対し購 入費用の一部を補助する。 【補助率】 1/2 【上限】 シニアカー 10万円 電動アシスト三輪 5万円 ※実績 【シニアカー】R4 7件、R5 8件、R6 2件(R7.1現在) 【電動アシスト三輪】 R6.10から制度開始 実績なし ○交通安全推進事業補助金 交通安全指導員で構成される団体への補助金 【内訳】 交通安全指導員報酬及び費用弁償 3,008千円 交通安全指導員退職者記念品 100千円 交通安全指導員制服・消耗品他 427千円						報償費	
						運転免許証自主返納支援事業記念品 105千円	
						需用費	
						交通安全啓発用品 100千円	
						通信運搬費 66千円	
						負担金補助及び交付金	
						県高速道路交通安全協議会負担金 15千円	
						県中央ルートサイン交通安全協議会負担金 20千円	
						交通安全推進事業補助金 3,535千円	
						ハンドル型電動車いす購入補助金 300千円	
電動アシスト三輪自転車購入補助金 100千円							
款-項-目-節-細節		説明名称			充当額		補助率(充当率)等
85-25-5-10-10		交通安全用品販売代金			3		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業番号		32	事業名		路線バス維持対策費		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		大山町内のみ(単独)、または大山町を含む複数の市町村にまたがる(広域)路線を運行するバス事業者			総合計画における位置づけ	
						22 すでにある交通インフラ資源を暮らしの安全性や快適性につなげよう	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		輸送人員の減少のため地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、生活交通路線の確保方策の一環として、バス路線の運行の維持等を図るための助成措置を講じ、もって地域住民の福祉を確保する			所信表明の「5本柱」における位置づけ	
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり	
						根拠法令・要綱等	
				大山町バス運行対策費補助金交付要綱、大山町バス廻し場補助金交付要綱			
前年度		今年度		財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
30,608		35,183			6,775		28,408
事業内容の説明					経費内訳		
○広域バス路線補助金(広域路線に対する補助金) 対象路線①大山(米子駅から大山寺) ②佐摩(米子駅から大山口駅) ③佐摩(米子駅から佐摩) ④下市(米子駅から下市入口) ⑤下市(イオン東館から下市入口)					負担金補助及び交付金		
○路線維持運行費補助金(町単独路線に対する補助金) 対象路線①佐摩(大山口駅から佐摩) ②佐摩(大山口 駅から大山寺)					広域バス路線補助金 18,041千円		
○赤松バス廻し場補助金 バス車両の転回に必要な賃借地の賃料					路線維持運行費補助金 11,846千円		
○路線バスICOCA導入負担金 JR西日本が令和7年春に鳥取駅から倉吉駅へのIC改札機等の導入を決定したことを契機として、県全域の民間路線バスに「ICOCA」を導入するもの。 ①導入台数 民間路線バス206台 ②導入費用 約6億円 ③費用負担 国1/3、県1/3、市町村1/3 市町村の負担割合は、路線距離・各圏域の所有車両台数で按分。					赤松バス廻し場補助金 110千円		
					路線バスICOCA導入負担金 5,186千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)							
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額 補助率(充当率)等	
60-10-10-5-11				広域バス路線維持費補助金		3,348千円	
60-10-10-5-11				生活交通体系補助金		3,427千円	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	11	公共交通対策費
事業番号		33	事業名		デマンドバス事業			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		対象者に制限はなく誰もが利用できるが、特に日常生活の移動に不便を感じる高齢者、障がい者等特に交通の配慮が必要な交通弱者				総合計画における位置づけ 27 移動も共有して安心安全な交通環境を実現しよう	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		誰もが、日常生活に必要なスーパーマーケット・医療機関・役場等へ移動できるようにすること。				所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
							町民みんなが暮らしやすいまちづくり	
							根拠法令・要綱等	
							大山町予約型交通システムに関する条例,大山町予約型交通システムに関する条例施行規則	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,414		67,990			21,714		2,310	43,966
事業内容の説明						経費内訳		
市町村運営有償運送で運行するスマイル大山号(予約型の乗合バス)5台分の運行費用。 運行委託料 運転業務委託料 @3,355円×59時間×294日 予約事務委託料 @ ×294日 ※R6.4～運賃1人当たり1回100円、自宅近くでの乗降を可能とし利便性を高めた。 <								

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	11	公共交通対策費
事業番号		932	事業名		公共交通あり方検討事業			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		公共交通会議委員の内、職務外で会議に出席する委員			総合計画における位置づけ		
						27 移動も共有して安心安全な交通環境を実現しよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		大山町民の生活に必要なバス等の旅客輸送について、実情に応じた輸送サービスの実現に必要な事項を協議する『大山町地域公共交通会議』を開催するための経費。 なお、本町にとって公共交通は今後も必要不可欠なため、事業終期の予定なし。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				大山町地域公共交通会議設置要綱				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45		45			23			22
事業内容の説明					経費内訳			
●地域公共交通会議補助金 大山町の公共交通のあり方を検討・調整する『大山町地域公共交通会議』に対する補助金。使途としては委員報酬が主となる。 地域公共交通会議委員・交通事業者、学識経験者等17名 								

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	11 公共交通対策費	
事業番号		1439	事業名		タクシー助成事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		高齢者及び一般の交通機関を利用することが困難な障がい者等			総合計画における位置づけ 27 移動も共有して安心安全な交通環境を実現しよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		買い物や通院等を自分で行うことにより、自らが外出できる機会を得て住み慣れた地域社会で自立した生活が送れるよう支援する。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
						大山町タクシー助成制度実施要綱		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,037		3,052			1,526			1,526
事業内容の説明						経費内訳		
高齢者及び一般の交通機関を利用することが困難な障がい者等に、タクシー料金の一部を助成し、住み慣れた地域社会で自立した生活が送れるよう支援する。 【利用対象範囲】 ・町内 ・中西部の医療機関 【助成内容】 ・料金の2分の1助成 ・月に4回を限度とする 役務費 110円×400人(更新時の郵送料) 委託料 250千円×12か月 (財源内訳の詳細 単位:千円)						需用費		
						消耗品費		8千円
						役務費		
						通信運搬費		44千円
						委託料		
委託料		3,000千円						
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
60-10-10-5-80				市町村創生交付金		1,526		1/2

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	12 総務施設管理費	
事業番号		35		事業名		フォーラム管理事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		ふるさとフォーラム利用者			総合計画における位置づけ		
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		ふるさとフォーラム敷地内の植栽、外構部分の草刈等を定期的に行うことにより、環境美化を図るとともに、利用者が快適に施設を利用できるよう維持管理する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等 大山町立ふるさとフォーラムなかやま条例		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
567		491						491
事業内容の説明						経費内訳		
●ふるさとフォーラムなかやま維持管理費 ふるさとフォーラムなかやまの内、文教の森四季彩園の火災保険料(維持管理は指定管理者)及び植栽、外構部分の草刈等による維持管理を行う。						需用費		
						消耗品費		5千円
						修繕料		20千円
						役務費		
						文教の森四季彩園火災保険料		47千円
						委託料		
						草刈等作業委託料		419千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	12 総務施設管理費	
事業番号		36		事業名		ふれあい倶楽部管理事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		施設利用者			総合計画における位置づけ		
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		指定管理事業者を通じて施設運営及び維持管理うことにより、町内外の施設利用者が快適・安全な宿泊や利用環境を提供する。指定管理の協定期間は令和10年度まで。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等 大山町ふるさとフォーラムなかやまふれあい倶楽部条例・大山町ふるさとフォーラムなかやまふれあい倶楽部規則・文教の森四季彩園規則		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,161		7,173						7,173
事業内容の説明						経費内訳		
●施設修繕料 指定管理者との基本協定書で定める町区分の修繕に要する経費。 ●建物災害共済保険料 友好館・上屋付多目的広場・休憩所・トイレに係る保険料。 (内訳)○友好館 209,777円 ○休憩所 26,050円 ○トイレ 11,415円 ○上屋付多目的広場 7,970円 ●ふれあい倶楽部指定管理委託料 令和6年度から令和10年度の5ヵ年で協定を結んでいる指定管理に係る年度指定管理料。5ヶ年 34,021,000円 ※令和7年度分は年度協定書にて決定						需用費		
						修繕料		100千円
						役務費		
						保険料		256千円
						委託料		
						指定管理委託料		6,817千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目 12 総務施設管理費
事業番号		37	事業名		生活想像館・温泉館管理事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		施設利用者			総合計画における位置づけ
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		指定管理事業者を通じ主に生活想像館の施設管理を行い、施設利用者が快適に利用できる状態を目指す。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり
						根拠法令・要綱等
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
25,696		18,820				18,820
事業内容の説明					経費内訳	
生活想像館・温泉館・四季彩園の施設管理を行う。 【主な内容】 (1)管理・保全 施設の修繕業務など (2)指定管理委託 生活想像館・温泉館・四季彩園の管理・運営業務の委託					需用費	
					施設修繕料	10千円
					施設備品等修繕料	10千円
					役務費	
					建物火災保険料	75千円
					委託料	
					指定管理委託料	15,905千円
					繰出金	
					一般会計繰出金	2,820千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19	令和7年度大山町一般会計予算						
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)			
款	10	総務費	項	5	総務管理費	目	12	総務施設管理費	
事業番号		1199	事業名		地域自主組織等施設管理事業				
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町民(地域自主組織拠点利用者)			総合計画における位置づけ			
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう			
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域自主組織拠点の修繕等を行うことにより、快適に利用できる環境を整え、まちづくり活動の活性化を推進する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ			
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり			
						根拠法令・要綱等			
前年度		今年度	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,574		2,116				290	1,826		
事業内容の説明					経費内訳				
地域自主組織の活動拠点を維持するための費用					需用費				
					光熱水費			1,200千円	
					修繕料			500千円	
					役務費				
					建物火災保険料			360千円	
					委託料				
					消防設備保守点検委託料			56千円	
(財源内訳の詳細 単位:千円)									
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等		
85-25-5-10-10			まちづくり課雑入		290				

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	5 総務管理費		目	12 総務施設管理費	
事業番号		1220		事業名		旧逢坂保育所管理事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		施設利用者			総合計画における位置づけ		
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設利用者が安全に施設を利用することができるよう管理する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
855		774						774
事業内容の説明						経費内訳		
旧逢坂保育所を適正に管理するための事業						需用費 光熱水費 600千円 修繕料 100千円 役務費 建物火災保険料 45千円 委託料 消防設備保守点検委託料 29千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	25 統計調査費		目	1 統計調査総務費	
事業番号		1004		事業名		統計調査員確保対策事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		統計登録調査員、登録を希望する者			総合計画における位置づけ		
						33 どこにお金を使うのか、誰が担うのか を見直そう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		統計調査員の資質向上を図ることができる。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						行財政改革による持続可能なまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							鳥取県統計調査員確保対策要綱	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20		20						20
事業内容の説明						経費内訳		
統計調査を実施するため、あらかじめ統計調査員となる 意思を有する者を登録するとともに、その資質の向上を 図ることを目的とする。						需用費 消耗品費 15千円 役務費 通信運搬費 5千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
60-15-10-25-1				統計調査総務費委託金		20		10/10

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算															
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)													
款	10	総務費		項	25	統計調査比		目	2	人口統計調査費									
事業番号		62		事業名		国勢調査													
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		住民				総合計画における位置づけ												
							33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう												
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。				所信表明の「5本柱」における位置づけ												
							行財政改革による持続可能なまちづくり												
							根拠法令・要綱等												
								統計法											
前年度		今年度		財源内訳															
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源							
		8,695				8,695						0							
事業内容の説明								経費内訳											
国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに行われる調査。 調査日:令和7年10月1日 ○委託料 ・調査員が調査区域の確認に使用する地図の作成、調査区要図の作成補助業務等を委託するために要する委託料 ・社会福祉施設等への調査業務委託料								報酬											
								統計指導員報酬						800千円					
								統計調査員報酬						5,500千円					
								会計年度任用職員報酬						220千円					
								職員手当等											
								時間外勤務手当						215千円					
								旅費											
								パートタイム会計年度任用職員通勤手当						20千円					
								需用費											
								消耗品費						1,050千円					
								役務費											
								通信運搬費						300千円					
								委託料						590千円					
(財源内訳の詳細 単位:千円)																			
款-項-目-節-細節				説明名称				充当額				補助率(充当率)等							
60-15-10-25-2				人口統計調査委託金				8,695				10/10							

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	25 統計調査費		目	3 商工統計調査費	
事業番号		809		事業名		経済センサス		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		調査対象事業所			総合計画における位置づけ		
						33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにする。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						行財政改革による持続可能なまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							統計法	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		55			55			0
事業内容の説明						経費内訳		
我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにする基幹統計調査(令和8年実施)の準備事務。 調査日:令和8年6月1日						需用費 消耗品費 50千円 役務費 通信運搬費 5千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
60-15-10-25-3				商工統計調査費委託金		55		10/10

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	25 統計調査費		目	3 商工統計調査費	
事業番号		1325		事業名		経済センサス調査区管理事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		調査対象事業所			総合計画における位置づけ		
						33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		前回調査実施した調査区などを適切に管理する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						行財政改革による持続可能なまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							統計法	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15		15			15			0
事業内容の説明						経費内訳		
前回実施した調査区などを適切に管理し、実施予定の経済センサスの的確な実施を図る。						需用費		
調査日:令和7年6月1日						消耗品費		10千円
						役務費		
						通信運搬費		5千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
60-15-10-25-3				商工統計調査費委託金		15		10/10

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	25 統計調査費		目	4 農林漁業統計調査費	
事業番号		71		事業名		農林業センサス		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		調査対象となる者			総合計画における位置づけ		
						33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することができる。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						行財政改革による持続可能なまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							統計法	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,520		40			40			0
事業内容の説明						経費内訳		
我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査。令和7年は調査後の審査事務。 調査日：令和7年2月1日						需用費		
						消耗品費		10千円
						役務費		
						通信運搬費		30千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
60-15-10-25-4				農林漁業統計調査費委託金		40		10/10

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10 総務費		項	25 統計調査費		目	6 教育統計調査	
事業番号		74		事業名		学校基本調査		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		町内小学校・中学校			総合計画における位置づけ		
						33 どこにお金を使うのか、誰が担うのかを見直そう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		学校教育行政上の基礎資料を得ることができる。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						行財政改革による持続可能なまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							統計法	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9		9						9
事業内容の説明						経費内訳		
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 調査日:令和7年5月1日						需用費 消耗品費 9千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	35 商工費		項	5 商工費		目	2 商工振興費	
事業番号		1453		事業名		大山町未来人材奨学金返還支援事業		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		奨学金の返還をする必要のある者				総合計画における位置づけ	
							20 IJUターンの受け皿となるかつこいい住まいをつくろう	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		奨学金の返還額の一部を補助することにより、子育て世帯の負担軽減や、若者の就職促進及び大山町への移住定住促進を図り、IJUターンする若者の増加につなげる。				所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
							町民みんなが暮らしやすいまちづくり	
							根拠法令・要綱等	
				大山町奨学金返還支援補助金交付要綱				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,440		1,800						1,800
事業内容の説明				経費内訳				
町内在住者の奨学金返還助成をすることで、若者の就職促進及び移住定住促進を図る。				補助金及び交付金				
◇対象者				大山町奨学金返還支援補助金				
鳥取県未来人材奨学金支援助成金の交付を受けた町内在住者				過年度分 1,080千円				
奨学金返還総額の1/2以下(最大216万円/人)				令和7年度分 1,440千円/8年×4人 720千円				
◇助成方法								
助成金額を、就職後8年間に分けて支給								
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	50	教育費	項	20	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事業番号		313		事業名		社会教育総務費(一般)		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		公民館利用者			総合計画における位置づけ		
						08 公民館や図書館をもっと活用しよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		公民館利用者が快適に利用することができるよう 施設の清掃等で環境を整える。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						教育・子育て・生涯学習のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							大山町公民館条例	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,615		3,341						3,341
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の概要】 公民館の事務補助兼清掃作業員のパートタイム会計年度 任用職員の人件費(1名)						報酬 会計年度任用職員報酬 2,064千円 職員手当等 期末手当 430千円 勤勉手当 362千円 共済費 共済組合負担金 136千円 社会保険料 220千円 雇用保険料 46千円 旅費 費用弁償 83千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)	
款	50 教育費		項	20 社会教育費		目	1 社会教育総務費
事業番号		1208		事業名		集落支援員活用事業	
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		地域自主組織(大山公民館大山分館)			総合計画における位置づけ	
						32 地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域自主組織の支援並びに地域自主組織と公民館の連携を強化するために集落支援員を配置し、大山農村環境改善センター長を兼任して地区活動を展開推進する。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ	
						町民みんなが暮らしやすいまちづくり	
						根拠法令・要綱等	
					大山町地域力強化人材育成アクション実施要綱		
前年度		今年度		財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
3,441		3,675					3,675
事業内容の説明				経費内訳			
【事業の概要】 ・集落支援員兼大山農村環境改善センター長の人件費				報酬 会計年度任用職員報酬 2,380千円 会計年度任用職員時間外 120千円 職員手当等 期末手当 496千円 勤勉手当 417千円 共済費 共済組合負担金 184千円 雇用保険料 50千円 労災保険 11千円 旅費 費用弁償 17千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)							
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：まちづくり課

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	50	教育費	項	20	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事業番号		1510		事業名		公民館建設事業		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		大山町民			総合計画における位置づけ		
						08 公民館や図書館をもっと活用しよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		老朽化した公民館(大山・名和・中山)の更新計画を立案するため、令和6年度事業にて公民館のあり方の方向性が示された。あり方の方向性に従い、住民で構成される検討会を設置し、施設の具体的な計画内容を精査する。計画ができた段階で終了			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						教育・子育て・生涯学習のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,000						2,000
事業内容の説明						経費内訳		
【事業概要】 公民館建設の基本計画策定のための外部アドバイザーへの委託費用						委託料		
						公民館建設事業アドバイザー委託料		2,000千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等